

令和7年版 救急・救助の現況

救急企画室/参事官室/広域応援室

1 救急業務の実施状況

1) 救急出動件数及び搬送人員

令和6年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、772万740件（対前年比7万9,753件増、1.0%増）、搬送人員は677万1,193人（対前年比12万7,814人増、1.9%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表1参照）。

令和6年中の救急自動車による救急出動件数は771万8,380件（対前年比7万9,822件増、1.0%増）、搬送人員は676万9,172人（対前年比12万7,752人増、1.9%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表1、図2参照）。

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数						搬送人員					
	全出動件数			増減数			全搬送人員			増減数		
	うち 救急自動車による 件数	うち 消防防災ヘリコプターによる 件数	うち 救急自動車による増減数 前年比(%)	うち 消防防災ヘリコプターによる増減数 前年比(%)	うち 救急自動車による 人員	うち 消防防災ヘリコプターによる 人員	うち 救急自動車による増減数 前年比(%)	うち 消防防災ヘリコプターによる増減数 前年比(%)	うち 救急自動車による 人員	うち 消防防災ヘリコプターによる 人員	うち 救急自動車による増減数 前年比(%)	うち 消防防災ヘリコプターによる増減数 前年比(%)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)		
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)		
令和4年	7,232,116	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	1,035,991 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)		
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	408,868 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	424,137 (6.8)		
令和6年	7,720,740	7,718,380	2,360	79,753 (1.0)	79,822 (1.0)	6,771,193	6,769,172	2,021	127,814 (1.9)	127,752 (1.9)		

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和6年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が519万5,867件（対前年比2万1,373件増、0.4%増）、「一般負傷」が122万4,778件（対前年比3万9,381件増、3.3%増）、「転院搬送」が58万1,928件（対前年比2万5,561件増、4.6%増）、「交通事故」が39万3,941件（対前年比5,636件減、1.4%減）などとなっている（表3参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」と「一般負傷」は出動件数、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は出動件数、構成比ともに減少している。また、「転院搬送」の構成比は減少しているが、出動件数は増加している（図4参照）。

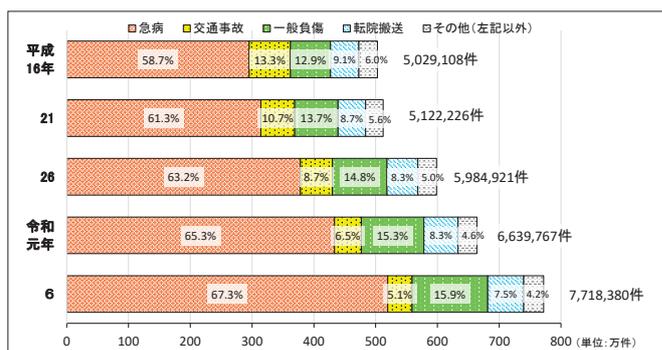
表3 事故種別の救急出動件数対前年

(単位: 件)

区分	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	5,195,867	67.3	5,174,494	67.7	21,373	0.4
交通事故	393,941	5.1	399,577	5.2	▲5,636	▲1.4
一般負傷	1,224,778	15.9	1,185,397	15.5	39,381	3.3
加害	27,234	0.4	27,126	0.4	108	0.4
自損行為	61,731	0.8	64,146	0.8	▲2,415	▲3.8
労働災害	62,279	0.8	60,576	0.8	1,703	2.8
運動競技	43,261	0.6	41,900	0.5	1,361	3.2
火災	24,059	0.3	24,029	0.3	30	0.1
水難	4,787	0.1	4,682	0.1	125	2.7
自然災害	770	0.0	653	0.0	117	17.9
転院搬送	581,928	7.5	556,367	7.3	25,561	4.6
その他(上記以外)	97,745	1.3	99,631	1.3	▲1,886	▲1.9
合計	7,718,380	100	7,638,558	100	79,822	1.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにとみると、「急病」が455万7,993人（対前年比6万2,089人増、1.4%増）、「一般負傷」が110万1,897人（対前年比4万1,975人増、4.0%増）、「交通事故」が35万5,772人（対前年比4,777人減、1.3%減）などとなっている（表5参照）。

過去20年における事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」と「一般負傷」は搬送人員、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は搬送人員、構成比ともに減少している（図6参照）。

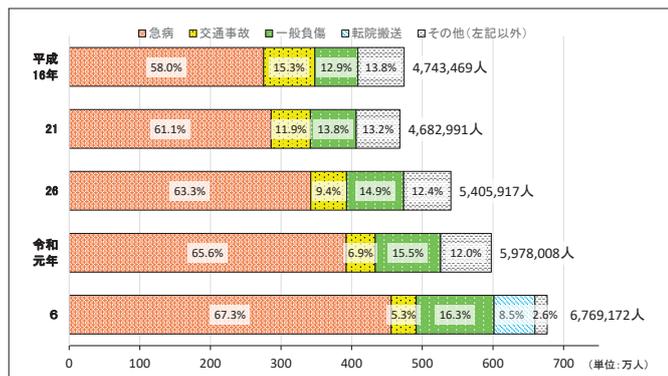
表5 事故種別の搬送人員対前年比

(単位：人)

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,557,993	67.3	4,495,904	67.7	62,089	▲1.4
交通事故	355,772	5.3	360,549	5.4	▲4,777	▲1.3
一般負傷	1,101,897	16.3	1,059,922	16.0	41,975	▲4.0
加害	19,624	0.3	19,147	0.3	477	2.5
自損行為	42,526	0.6	42,977	0.6	▲451	▲1.0
労働災害	60,530	0.9	58,752	0.9	1,778	3.0
運動競技	42,112	0.6	40,766	0.6	1,346	3.3
火災	4,938	0.1	4,997	0.1	▲59	▲1.2
水難	1,832	0.0	1,808	0.0	24	1.3
自然災害	575	0.0	382	0.0	193	50.5
転院搬送	578,251	8.5	552,422	8.3	25,829	4.7
その他(上記以外)	3,122	0.0	3,794	0.1	▲672	▲17.7
合計	6,769,172	100	6,641,420	100	127,752	1.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 令和元年以前は「その他（左記以外）」に転院搬送を含む。

3) 年齢区分別の搬送人員

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が428万4,953人（対前年比19万1,401人増、4.7%増）、「成人」が196万9,431人（対前年比1,199人増、0.1%増）、「乳幼児」が27万5,562人（対前年比6万485人減、18.0%減）などとなっている（表7参照）。

過去20年における年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比が増加している（図8参照）。

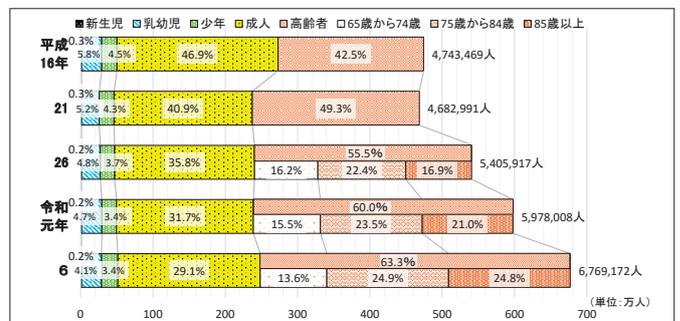
表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位：人)

年齢区分	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,294	0.2	12,344	0.2	▲50	▲0.4
乳幼児	275,562	4.1	336,047	5.1	▲60,485	▲18.0
少年	226,932	3.4	231,245	3.5	▲4,313	▲1.9
成人	1,969,431	29.1	1,968,232	29.6	1,199	0.1
高齢者	4,284,953	63.3	4,093,552	61.6	191,401	4.7
うち、65歳から74歳	919,576	13.6	930,627	14.0	▲11,051	▲1.2
うち、75歳から84歳	1,684,899	24.8	1,553,433	23.4	131,466	8.5
うち、85歳以上	1,680,478	24.8	1,609,492	24.2	70,986	4.4
合計	6,769,172	100	6,641,420	100	127,752	1.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 年齢区分の定義
 新生児：生後28日未満の者
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
 少年：満7歳以上満18歳未満の者
 成人：満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者：満65歳以上の者
 ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 ウ 85歳以上 満85歳以上の者

4) 傷病程度別の搬送人員

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症（外来診療）」が317万1,350人（対前年比4万7,482人減、1.5%減）、「中等症（入院診療）」が301万7,912人（対前年比16万7,290人増、5.9%増）、「重症（長期入院）」が49万1,471人（対前年比9,478人増、2.0%増）などとなっている（表9参照）。

過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」の構成比は減少しているが、搬送人員は増加しており、「中等症（入院診療）」は搬送人員、構成比ともに増加している（図10参照）。

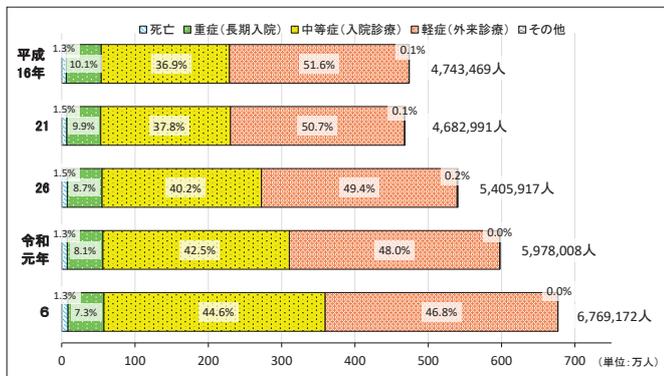
表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

（単位：人）

傷病程度	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	86,199	1.3	88,127	1.3	▲1,928	▲2.2
重症(長期入院)	491,471	7.3	481,993	7.3	9,478	2.0
中等症(入院診療)	3,017,912	44.6	2,850,622	42.9	167,290	5.9
軽症(外来診療)	3,171,350	46.8	3,218,832	48.5	▲47,482	▲1.5
その他	2,240	0.0	1,846	0.0	394	21.3
合計	6,769,172	100	6,641,420	100	127,752	1.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

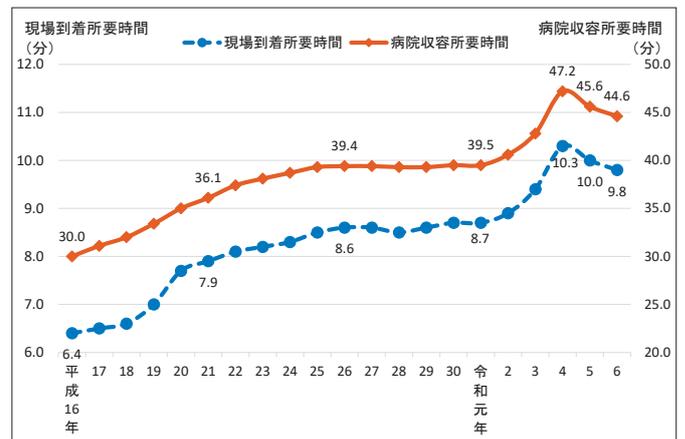
- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症（入院診療）：傷病程度が重症又は軽症以外のもの
- 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

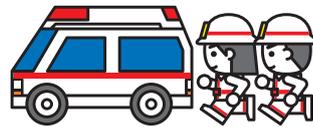
5) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和6年中の救急自動車による現場到着所要時間（119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）の平均は約9.8分（前年約10.0分）となっており、新型コロナ禍前の令和元年と比べ、約1.1分延伸している。また、病院収容所要時間（119番通報を受けてから医師に引き継ぐまでに要した時間）の平均は約44.6分（前年約45.6分）となっており、新型コロナ禍前の令和元年と比べ、約5.1分延伸している（図11参照）。

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。



6) 一般市民による心肺蘇生 (AEDの使用を含む) 実施の有無別の生存率

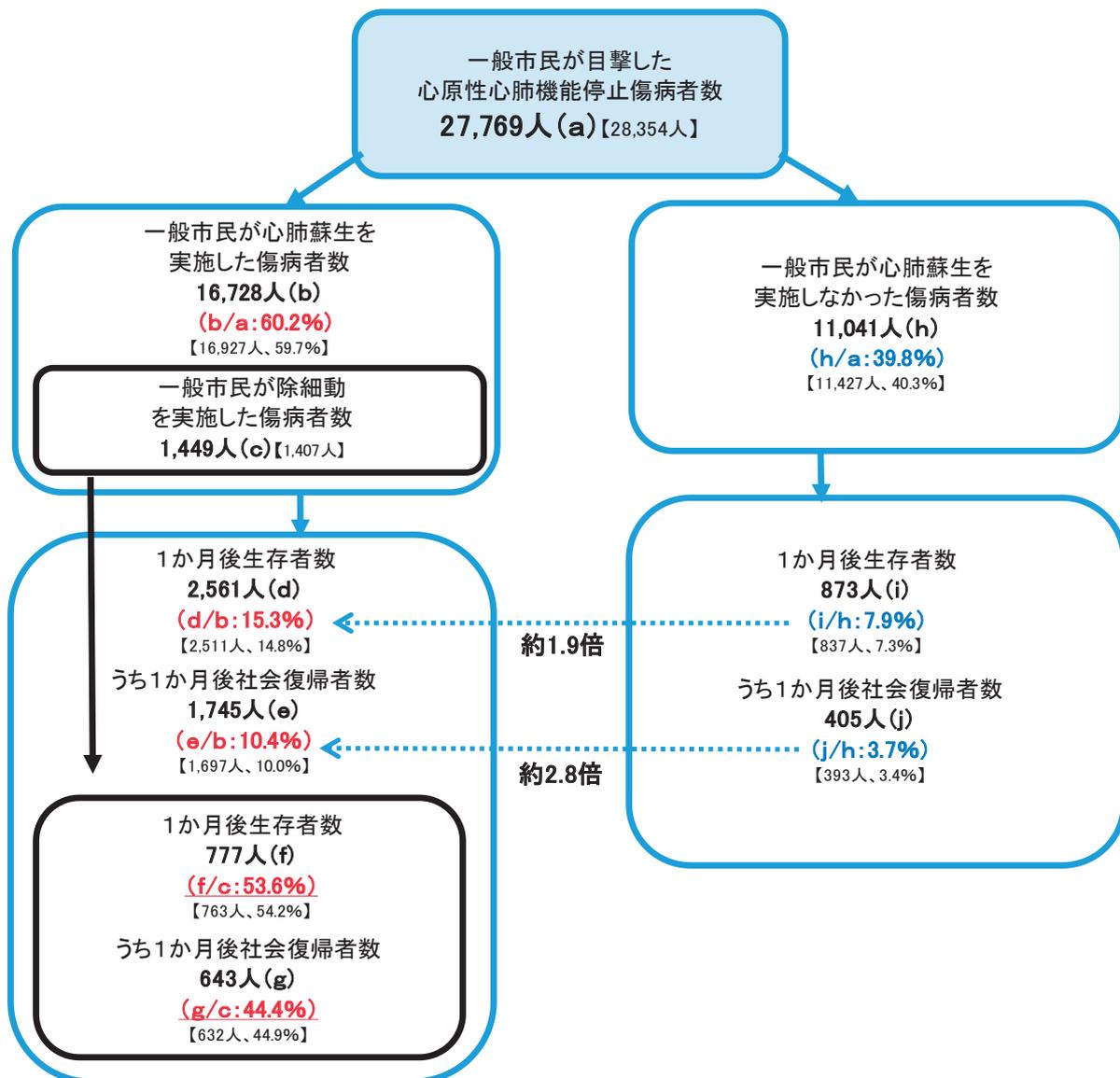
(一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率)

令和6年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者は2万7,769人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万6,728人(60.2%)となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,449人で、そのうち1か月後生存者は777人(53.6%)、1か月後社会復帰者は643人(44.4%)となっている(図12参照)。

図12 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和6年)

※【 】内は令和5年中の数値

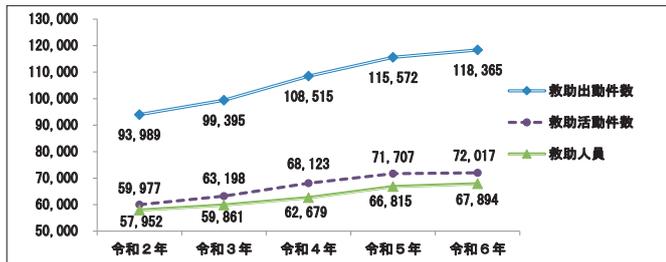




2 救助業務の実施状況

令和6年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数11万8,365件（対前年比2,793件増、2.4%増）、救助活動件数7万2,017件（同310件増、0.4%増）、救助人員6万7,894人（同1,079人増、1.6%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している（図13参照）。

図13 救助出動・活動件数及び救助人員の推移 (単位：件、人)



1) 救助出動件数

令和6年中においては、「風水害等自然災害事故」が414件（対前年比389件減、48.4%減）と減少する一方で、「建物等による事故」※が5万5,607件（同2,379件増、4.5%増）と増加している（表14参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している（図15参照）。

令和6年中における救助出動件数全体の構成比は、「建物等による事故」※が全体の47.0%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.4%、「水難事故」3.4%、「火災」3.2%の順となっている（表14、図15参照）。

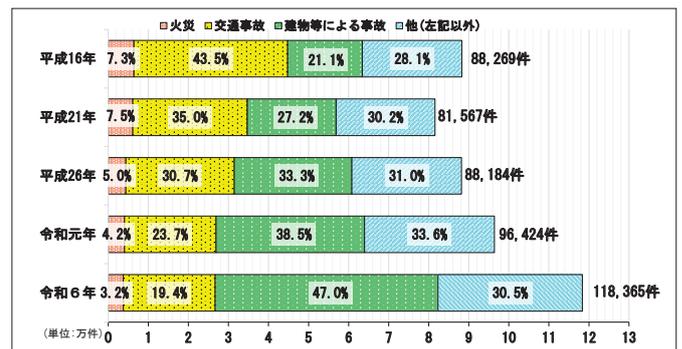
※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

表14 事故種別の救助出動件数と対前年比 (単位：件)

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,783	3.2	3,702	3.2	81	2.2
交通事故	22,921	19.4	22,182	19.2	739	3.3
水難事故	3,987	3.4	4,027	3.5	▲40	▲1.0
風水害等自然災害事故	414	0.3	803	0.7	▲389	▲48.4
機械による事故	1,309	1.1	1,310	1.1	▲1	▲0.1
建物等による事故	55,607	47.0	53,228	46.1	2,379	4.5
ガス及び電気事故	964	0.8	923	0.8	41	4.4
破裂事故	2	0.0	5	0.0	▲3	▲60.0
その他	29,378	24.8	29,392	25.4	▲14	▲0.0
合計	118,365	100	115,572	100	2,793	2.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図15 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

令和6年中においては、「風水害等自然災害事故」が226件(対前年比352件減、60.9%減)と減少する一方で、「建物等による事故」※が3万7,138件(同423件増、1.2%増)、「交通事故」が1万3,155件(同238件増、1.8%増)と増加している(表16参照)。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している(図17参照)。

令和6年中における救助活動件数全体の構成比は、「建物等による事故」※が51.6%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」18.3%、「火災」5.3%、「水難事故」4.1%の順となっている(表16、図17参照)。

※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

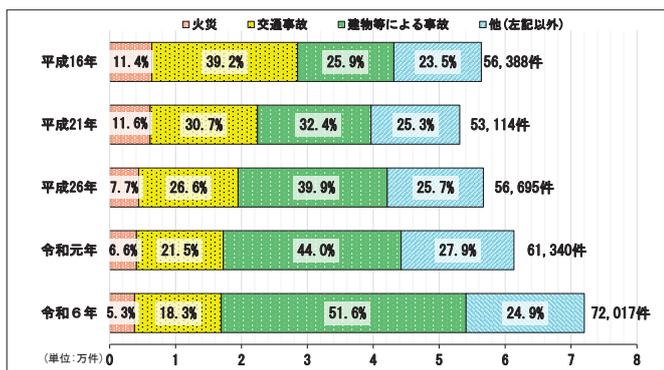
表16 事故種別の救助活動件数と対前年比

(単位:件)

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,783	5.3	3,702	5.2	81	2.2
交通事故	13,155	18.3	12,917	18.0	238	1.8
水難事故	2,919	4.1	2,952	4.1	▲33	▲1.1
風水害等自然災害事故	226	0.3	578	0.8	▲352	▲60.9
機械による事故	811	1.1	820	1.1	▲9	▲1.1
建物等による事故	37,138	51.6	36,715	51.2	423	1.2
ガス及び電気事故	619	0.9	620	0.9	▲1	▲0.2
破裂事故	1	0.0	3	0.0	▲2	▲66.7
その他	13,365	18.6	13,400	18.7	▲35	▲0.3
合計	72,017	100	71,707	100	310	0.4

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図17 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

3) 救助人員

令和6年中においては、「風水害等自然災害事故」が792人(対前年比774人減、49.4%減)と減少する一方で、「建物等による事故」※が3万2,728人(同1,129人増、3.6%増)、「交通事故」が1万6,958人(同832人増、5.2%増)と増加している(表18参照)。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」※は年々増加している(図19参照)。

令和6年中における救助人員全体の構成比は、「建物等による事故」※が最多となり、救助人員全体の48.2%を占めている。次いで「交通事故」25.0%、「水難事故」4.6%、「火災」2.3%の順になっている(表18、図19参照)。

※「建物等による事故」には、意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものを含む。

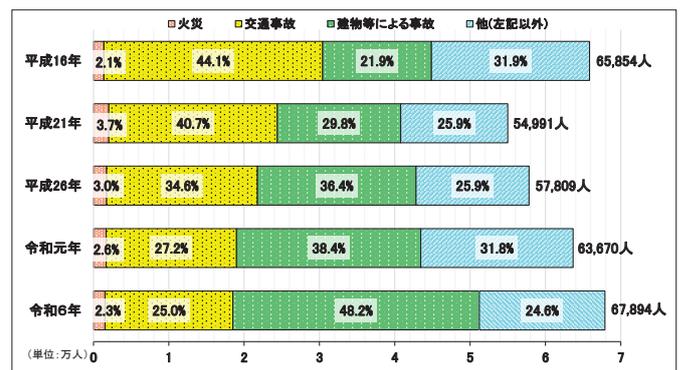
表18 事故種別の救助人員と対前年比

(単位:人)

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,538	2.3	1,623	2.4	▲85	▲5.2
交通事故	16,958	25.0	16,126	24.1	832	5.2
水難事故	3,118	4.6	3,122	4.7	▲4	▲0.1
風水害等自然災害事故	792	1.2	1,566	2.3	▲774	▲49.4
機械による事故	967	1.4	981	1.5	▲14	▲1.4
建物等による事故	32,728	48.2	31,599	47.3	1,129	3.6
ガス及び電気事故	558	0.8	560	0.8	▲2	▲0.4
破裂事故	1	0.0	2	0.0	▲1	▲50.0
その他	11,234	16.5	11,236	16.8	▲2	▲0.0
合計	67,894	100	66,815	100	1,079	1.6

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図19 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和7年11月1日現在、全国46都道府県に合計77機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

令和6年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,360件（対前年比69件減、2.8%減）、救助出動件数は1,999件（対前年比84件増、4.4%増）となっている。

その他に、火災出動件数は749件（対前年比202件減、21.2%減）、情報収集・輸送等出動件数は218件（対前年比73件増、50.3%増）となっており、全ての出動件数の合計は5,326件（対前年比114件減、2.1%減）となっている（表20参照）。

表20 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移 (単位：件、人)

区分	火災				救助				救急				情報収集・輸送等				計		
	管内	管外	計	割合	管内	管外	計	割合	管内	管外	計	割合	管内	管外	計	管内	管外	計	
	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数	救助・救急搬送人員	出動件数
令和2年	718	83	801	15.6%	1,401	318	1,719	33.4%	1,929	489	2,417	47.0%	176	34	210	4.1%	4,224	923	5,147
令和3年	707	137	844	16.0%	1,465	257	1,722	32.6%	1,882	606	2,488	47.0%	215	20	235	4.4%	4,269	1,020	5,289
令和4年	755	90	845	15.4%	1,561	337	1,898	34.6%	1,894	652	2,546	46.4%	182	12	194	3.5%	4,392	1,091	5,483
令和5年	824	127	951	17.5%	1,562	353	1,915	35.2%	1,738	641	2,429	44.7%	121	24	145	2.7%	4,296	1,145	5,440
令和6年	655	94	749	14.1%	1,555	444	1,999	37.5%	1,849	511	2,360	44.3%	143	75	218	4.1%	4,202	1,124	5,326

※ 火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。
 ※ 「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。
 ※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 消防防災ヘリコプターの救急出動件数

令和6年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「一般負傷」が702件（対前年比5件増、0.7%増）、「転院搬送」が503件（対前年比56件減、10.0%減）、「急病」が508件（対前年比54件増、11.9%増）、「医師搬送」が280件（対前年比94件減、25.1%減）などとなっている（表21参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図22参照）。

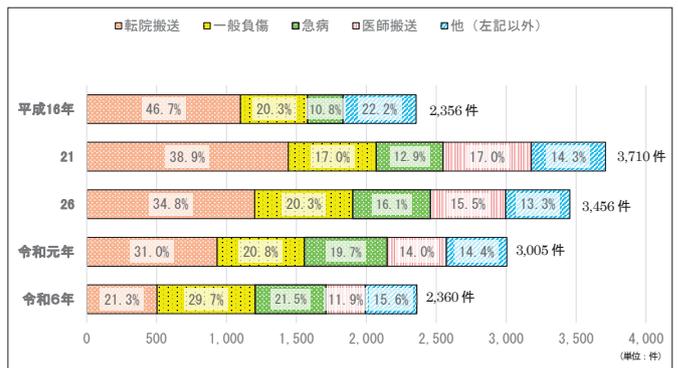
表21 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

(単位：件)

事故種別	令和6年		令和5年		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.3	35	1.4	▲4	▲11.4
交通事故	84	3.6	63	2.6	21	33.3
労働災害	85	3.6	75	3.1	10	13.3
一般負傷	702	29.7	697	28.7	5	0.7
急病	508	21.5	454	18.7	54	11.9
転院搬送	503	21.3	559	23.0	▲56	▲10.0
医師搬送	280	11.9	374	15.4	▲94	▲25.1
火災	2	0.1	1	0.0	1	100.0
自然災害	31	1.3	5	0.2	26	520.0
運動競技	5	0.2	4	0.2	1	25.0
加害	0	0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	22	0.9	21	0.9	1	4.8
その他の救急	107	4.5	140	5.8	▲33	▲23.6
合計	2,360	100	2,429	100	▲69	▲2.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図22 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成16年の医師搬送件数は不明である。
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和6年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「一般負傷」が704人（対前年比7人増、1.0%増）、「転院搬送」が510人（対前年比38人減、6.9%減）、「急病」が411人（対前年比54人増、15.1%増）などとなっている（表23参照）。

過去20年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図24参照）。

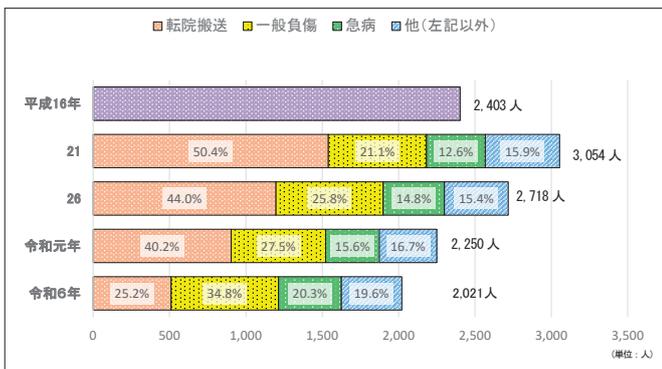
表23 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比

(単位：人)

事故種別	令和6年		令和5年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	34	1.7%	38	1.9	▲4	▲10.5
交通事故	75	3.7%	53	2.7	22	41.5
労働災害	81	4.0%	73	3.7	8	11.0
一般負傷	704	34.8%	697	35.6	7	1.0
急病	411	20.3%	357	18.2	54	15.1
転院搬送	510	25.2%	548	28.0	▲38	▲6.9
火災	2	0.1%	1	0.1	1	100.0
自然災害	74	3.7%	13	0.7	61	469.2
運動競技	6	0.3%	4	0.2	2	50.0
加害	0	0.0%	1	0.1	▲1	▲100.0
自損行為	10	0.5%	17	0.9	▲7	▲41.2
その他の救急	114	5.6%	157	8.0	▲43	▲27.4
合計	2,021	1	1,959	100	62	3.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図24 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成16年は総人員のみ計上している。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

令和6年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,247件（対前年比75件減、5.7%減）、「水難」が436件（対前年比60件増、16.0%増）、「自然災害」が133件（対前年比117件増、731.3%増）、「火災」が1件となっている（表25参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図26参照）。

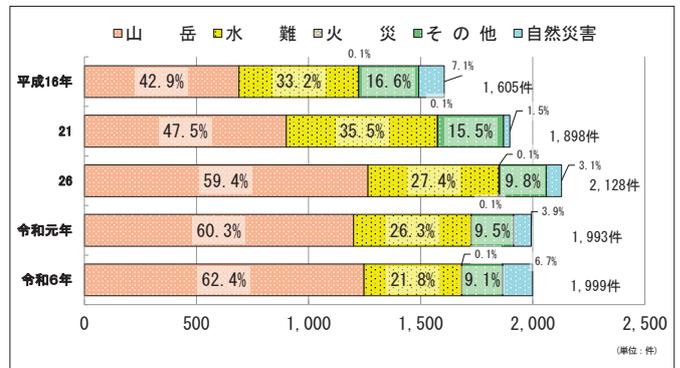
表25 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

(単位：件)

事故種別	令和6年		令和5年		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	1	-
水難	436	21.8	376	19.3	60	16.0
自然災害	133	6.7	16	0.9	117	731.3
山岳	1,247	62.4	1,322	69.8	▲75	▲5.7
その他	182	9.1	201	10.0	▲19	▲9.5
合計	1,999	100	1,915	100	84	4.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和6年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が1,029人（対前年比19人減、1.8%減）、「自然災害」が269人（対前年比254人増、1693.3%増）、「水難」が63人（対前年比3人増、5.0%増）、「火災」が1人となっている（表27参照）。

表27 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和6年		令和5年		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	1	-
水難	63	4.0	60	5.0	3	5.0
自然災害	269	17.1	15	1.2	254	1,693.3
山岳	1,029	65.6	1,048	86.9	▲19	▲1.8
その他	207	13.2	83	6.9	124	149.4
合計	1,569	100	1,206	100	363	30.1

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和6年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は271件・376人。このうち、令和6年能登半島地震に伴う災害は204件・296人、令和6年9月奥能登豪雨は67件・80人となっている（表28参照）。

表28 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（過去5年間）

（単位：件、人）

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
		令和2年	令和2年7月豪雨	73	73
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災	59	59	0	0
令和4年	—	0	0	0	0
令和5年	—	0	0	0	0
令和6年	令和6年能登半島地震	204	271	296	376
	令和6年9月奥能登豪雨	67		80	

問合せ先

（救急）消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529
（救助）消防庁国民保護・防災部参事官付
TEL: 03-5253-7507
（航空）消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室
TEL: 03-5253-7569